

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

酒伊織

連 結 財 務 諸 表

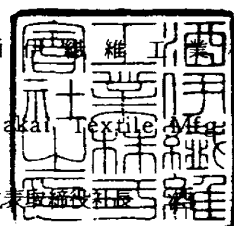
(昭和57年6月28日提出の証券取引法第24条第3項に基づく有価証券報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和55年4月1日
至 昭和56年3月31日
自 昭和56年4月1日
至 昭和57年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和57年7月27日提出

会 社 名 酒 伊 織 工 業 株 式 会 社
英 訳 名 Sakai Textile Mfg. Co., Ltd.
代表者の役職氏名 代表取締役社長 酒 井 一 伊



本 店 の 所 在 の 場 所

福井市花堂中2丁目15番1号

電話番号 福井 36-5800 (代表)

連 絡 者 経 理 部 長 養 老 昌 男

も よ り の 連 絡 場 所

東京都中央区日本橋本町1丁目6番地
日本橋大和ビル4階
電話番号 東京 270-4310 (代表)

連 絡 者 東京事務所長 杉 山 卓 三

(本書面の枚数表紙共11枚)

1. 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づき作成しました。
2. 当社は連結会計年度（昭和56年4月1日～昭和57年3月31日）の連結財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき昭和監査法人の監査を受け、次の通り監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

酒 伊 織 維 工 業 株 式 会 社

代表取締役社長 酒 井 一 伊 殿

作 成 日 昭和57年 7月/4日

監査法人名称 昭 和 監 査 法 人

代 表 社 員

関 与 社 員

公認会計士

安久 寿 

主たる事務所

所 在 地

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

日比谷国際ビル

電 話 番 号

東京 (504) 1961 (代表)

I. 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている酒伊織維工業株式会社の昭和56年4月1日から昭和57年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

II. 監 査 意 見

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が酒伊織維工業株式会社及び連結子会社の昭和57年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

III. 利 害 関 係

会社と当監査法人又は関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

単位：千円

期 別 科 目	昭 和 56 年 3 月 31 日		昭 和 57 年 3 月 31 日	
	金 額	比 率	金 額	比 率
資 産 の 部		%		%
I 流 動 資 産				
現 金 及 び 預 金	3,702,750		3,513,221	
受取手形及び売掛金※1	5,214,505		5,285,211	
非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金	305,609		186,856	
た な 卸 資 産	3,271,978		2,933,878	
非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 に 対 す る 貸 付 金	252,212		168,031	
そ の 他 の 流 動 資 産	548,372		525,592	
貸 倒 引 当 金	△ 110,358		△ 108,568	
流 動 資 産 合 計	13,185,068	49.5	12,504,221	46.0
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産				
建 物 及 び 構 築 物	5,085,250		4,942,560	
減 価 償 却 引 当 金	2,319,646	2,765,604	2,108,318	2,834,242
機 械 及 び 装 置	13,196,082		13,880,592	
減 価 償 却 引 当 金	8,016,878	5,179,204	8,011,571	5,869,021
車 輜 運 搬 具	153,196		174,495	
減 価 償 却 引 当 金	109,696	43,500	112,374	62,121
土 地		1,972,591		1,927,037
建 設 仮 勘 定		185,693		527,083
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	422,779		447,129	
減 価 償 却 引 当 金	294,739	128,040	298,949	148,180
有 形 固 定 資 産 合 計		10,274,632		11,367,684
2. 無 形 固 定 資 産				
借地権その他の無形固定資産		85,336		83,588
無 形 固 定 資 産 合 計		85,336		83,588
3. 投 資 そ の 他 の 資 産				
投 資 有 価 証 券		908,094		852,336
非連結子会社及び関連会社株式		204,566		199,665
非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 長 期 貸 付 金		1,369,303		1,630,715
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産		606,415		545,599
貸 倒 引 当 金		△ 13,500		△ 15,370
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		3,074,878		3,212,945
固 定 資 産 合 計		13,434,846		14,664,217
資 産 合 計		26,619,914		27,168,438
		100.0		100.0

期 別 科 目	昭 和 56 年 3 月 31 日			昭 和 57 年 3 月 31 日		
	金	額	比 率	金	額	比 率
負 債 の 部			%			%
I 流 動 負 債						
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		6,787,963			6,844,278	
非連結子会社及び関連会社に 対する支払手形及び買掛金※2		321,784			277,069	
短 期 借 入 金		3,134,249			3,418,903	
未 払 費 用※3		570,026			623,336	
負 債 性 引 当 金※4		55,000			90,000	
そ の 他 の 流 動 負 債		505,843			515,536	
非連結子会社及び関連会社 に対するその他の流動負債		1,169,708			1,158,408	
流 動 負 債 合 計		12,544,573	47.1		12,927,530	47.6
II 固 定 負 債						
長 期 借 入 金		7,762,299			7,886,344	
退 職 給 与 引 当 金※5		1,636,661			1,734,012	
そ の 他 の 固 定 負 債		268,928			149,577	
固 定 負 債 合 計		9,667,888	36.3		9,769,933	36.0
III 特 定 引 当 金						
特 別 償 却 準 備 金		49,167			49,677	
公 害 防 止 準 備 金		2,390			—	
特 定 引 当 金 合 計		51,557	0.2		49,677	0.2
IV 少 数 株 主 持 分		25,332	0.1		32,887	0.1
負 債 合 計		22,289,350	83.7		22,780,027	83.9
資 本 の 部						
I 資 本 金		2,800,000	10.5		2,800,000	10.3
II 資 本 準 備 金		66,241	0.3		66,241	0.2
III 利 益 準 備 金		401,918	1.5		401,918	1.5
IV その他の剰余金		1,062,405	4.0		1,120,252	4.1
資 本 合 計		4,330,564	16.3		4,388,411	16.1
負 債 資 本 合 計		26,619,914	100.0		27,168,438	100.0

脚 注

	昭和56年3月31日	昭和57年3月31日
※1. 受取手形割引高	4,036,906千円	3,663,205千円
※2. 非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金	非連結子会社及び関連会社に対する買掛金である。 尚、前期は「支払手形及び買掛金」に167,984千円含まれている。	—
※3. 未払費用	この内に418,000千円の未払賞与を含む。 従来、親会社は賞与の支払額を支払いの行なわれた事業年度の費用として計上していたが、当期より日本公認会計士協会監査第一委員会報告第34号に従って、その期に帰属する賞与の未払額418,000千円を未払費用に計上する会計処理に変更した。これに伴い、当期支払賞与のうち過年度に対応する額369,778千円は前期損益修正損として特別損失に計上した。 その結果、従来の方法に比して48,222千円経常損失は多く、418,000千円税金等調整前当期利益は少なく表示されている。 尚、前期は「その他の流動負債」に未払費用141,661千円含まれている。	—
※4. 負債性引当金	賞与引当金である。	前期に同じ。
※5. 退職給与引当金	当年度の税法の累積限度額の改正に伴い、当期より退職給与引当金の残高基準を期末自己都合要支給額の100分の50から100分の40に変更した。 なお、この変更に伴い、残高基準超過額を一括して取崩し、特別利益に計上した。	連結子会社の退職金制度は全額、中小企業退職金共済制度を採用している。 尚、親会社は退職慰労金支給規定の外に適格年金制度を採用している。

連 結 損 益 計 算 書

単位：千円

期 別 科 目	自 昭和55年 4 月 1 日 至 昭和56年 3 月 31 日			自 昭和56年 4 月 1 日 至 昭和57年 3 月 31 日		
	金	額	比 率	金	額	比 率
I 売 上 高			%			%
商品及び製品売上高	19,195,144			17,685,520		
加工料収入	19,724,187	38,919,331	100.0	22,428,479	40,113,999	100.0
II 売上原価		37,534,709	96.4		38,408,315	95.7
売上総利益		1,384,622	3.6		1,705,684	4.3
III 販売費及び一般管理費						
給与手当賞与	881,678			957,563		
退職給与引当金繰入額	45,126			32,177		
減価償却費	44,156			35,385		
貸倒引当金繰入額	16,765			210		
その他の他	417,215	1,404,940	3.6	450,030	1,475,365	3.7
営業損失		20,318	0.0		—	
営業利益		—			230,319	0.6
IV 営業外収益						
受取利息及び割引料	367,765			326,451		
有価証券利息	42,880			33,137		
受取配当金	45,883			27,247		
その他の他	159,592	616,120	1.5	338,552	725,387	1.8
V 営業外費用						
支払利息及び割引料	1,438,823			1,225,370		
その他の他	167,024	1,605,847	4.1	135,826	1,361,196	3.4
経常損失		1,010,045	△ 2.6		405,490	△ 1.0
VI 特別利益						
固定資産売却益	1,497,754			985,874		
非連結子会社に対する 固定資産売却益	855,795			78,005		
有価証券売却益	764,298			—		
退職給与引当金取崩益	385,354			—		
受取保険金	—	3,503,201	9.0	495,885	1,559,764	3.9
VII 特別損失						
役員退職金	50,731			—		
特別退職金	—			97,140		
固定資産圧縮損	—			290,044		
固定資産売却損及び廃棄損	127,641			98,143		
関連会社整理損	218,114			220,065		
非連結子会社整理損	284,200			92,675		
豪雪災害損失	149,666			—		
火災損失	—			246,408		
前期損益修正損	369,778	1,200,130	3.1	—	1,044,475	2.6
税金等調整前当期純利益		1,293,026	3.3		109,799	0.3
VIII 特定引当金取崩額						
特別償却準備金戻入	21,411			21,849		
公害防止準備金戻入	3,970	25,381	—	2,890	24,339	—
IX 特定引当金繰入額						
特別償却準備金繰入	—	—	—	22,459	22,459	—
税金等調整前当期利益		1,318,407	3.3		111,679	0.3
法人税及び住民税引当額		121,000	0.3		90,915	0.2
還付法人税		—	—		45,957	0.1
少数株主損益		1,184	—		8,704	—
連結調整勘定当期償却額		—	—		170	—
当期利益		1,196,223	3.0		57,847	0.2

連 結 剰 余 金 計 算 書

単位：千円

科 目	期 別		自 昭和55年 4月1日 至 昭和56年 3月31日		自 昭和56年 4月1日 至 昭和57年 3月31日	
			金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高			—		1,062,405	
欠損金期首残高			133,818		—	
II 当期利益			1,196,223		57,847	
III その他の剰余金期末残高			1,062,405		1,120,252	

連 結 財 務 諸 表 作 成 の 基 本 と な る 事 項

項 目	期 別		自 昭和55年 4月1日 至 昭和56年 3月31日		自 昭和56年 4月1日 至 昭和57年 3月31日	
1. 連結の範囲に関する事項						
(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社名			連結子会社数 1 社 主要な連結子会社名 酒伊織維名古屋工場		同 左	
(2) 非連結子会社の数及び主要な非連結子会社名			非連結子会社の数 3 社 主要な非連結子会社 酒伊建設不動産㈱他2社		同 左	
(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由			資産基準 4.5 % 及び売上高基準 8.6 % (会社間の消去計算以前である) であり、いずれも 10 % 以下であり、その資産、売上高等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。		資産基準 6.4 % 及び売上高基準 6.0 % (会社間の消去計算以前である) であり、以下左に同じ。	
2. 持分法の適用に関する事項			「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号) 附則2により非連結子会社及び関連会社に対する投資については、持分法を適用しておりません。 (1) 主要な非連結子会社 酒伊建設不動産㈱他2社 (2) 主要な関連会社 酒伊編織㈱他17社 である。		前文は同左	
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項			連結子会社の決算日は、当年度より4月30日から3月31日に変更した。このため、当連結会計年度の連結損益計算書には、同社の11ヶ月分の収益及び費用を計上している。		連結子会社の決算日は、連結決算日と同じである。	
4. 会計処理基準に関する事項						
(1) 重要な資産の評価基準			有 価 証 券 原価法(移動平均法) 製品、加工仕掛品(染色) 原価法(売価還元法) 原 材 料、仕 掛 品 原価法(移動平均法) 加工仕掛品(織布)、貯蔵品 原価法(総平均法)		同 左	
(1) 主要な非連結子会社			酒伊建設不動産㈱他2社		(1) 主要な非連結子会社 酒伊建設不動産㈱他2社	
(2) 主要な関連会社			酒伊編織㈱他17社		(2) 主要な関連会社 酒伊編織㈱他14社	

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産、無形固定資産は法人税法に規定するところと同一の基準による定額法。	同 左
(3) 重要な負債性引当金の計上基準	長期前払費用は、法人税法所定の期間を基準として均等償却を実施している。	
重要な負債性引当金 計上の理由及び計算の基礎	退職給与引当金 使用人の退職により支給する退職給与に充てる為計上しており、法人税法の規定による累積限度額を計上している。	同 左 同 左
(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当って、採用した重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建株式は取得時の為替相場により換算している。	同 左
(5) 連結子会社との重要な会計処理基準の差異	租税特別措置法に基づく諸準備金については、利益処分方式にて計上する方法を採用しているが、連結子会社は価格変動準備金を除く諸準備金について損失として計上する方法を採用している。	同 左
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準として行っており、消去差額は発生していない。	親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準として行っている。当期発生 の消去差額は僅少のため、当期に一括償却した。
6. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の資産売買に伴う未実現損益は消去し、少数株主持分に対応する部分は、少数株主持分より控除している。	前文は同左
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	該当会社はない。	償却資産の売買に伴う償却費は、修正計算している。 該当事項はない。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益金処分については、連結会計期間において確定した連結会社の利益処分によっている。 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。	同 左
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	法人税等の期間配分の処理は行っていない。	同 左